

行政事業レビュー公開プロセス 説明資料

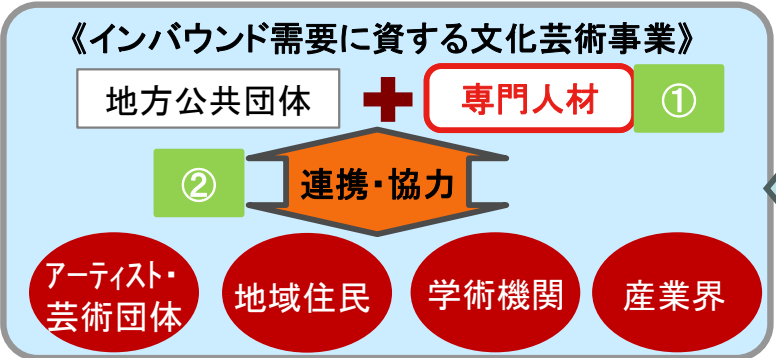
【事業名】日本博を契機とした観光コンテンツの拡充
＜文化資源活用推進事業＞（国際観光旅客税財源）
観光庁・文化庁

地域の文化芸術資源を活用した、インバウンド需要に資する事業に対して補助を行い、専門人材の活用や多様な主体との連携協力体制の構築により持続的・発展的实施を図りながら、インバウンド需要に資するコンテンツを充実させることにより、各地のインバウンド需要に資する文化芸術事業の増加を目指す。

- ・政府は、2030年に訪日外国人旅行者数6000万人、消費額15兆円を目標としている(観光立国基本計画(第5次)令和8年3月27日閣議決定)。
- ・近年、地域独自の文化や伝統に深く関わる参加・体験型の観光への関心が高まっており、こうしたニーズに応えるためには地域の特色ある文化資源を磨き上げ、参加型のイベント等を実施することが効果的である。そのため、地方公共団体が主体となって実施するインバウンド需要に資する文化芸術事業を支援するとともに、観光分野等の専門家により、事業内容の磨き上げや他地域との差別化、自走化に向けた資金調達、インバウンド向け広報に関する助言等を行う伴走型支援を実施する。

補助対象等

- ・補助対象: 地方公共団体
- ・補助率: 1/2(上限60百万円)
- ・対象事業: 以下の要件を満たす事業
 - ①文化芸術分野や観光分野等の専門人材の活用
 - ②地域のアーティストや住民、芸産学官との連携協力体制の構築



《観光分野等の専門家による伴走型支援》

- ・事業内容の磨き上げ
- ・他地域との差別化
- ・自走化に向けた経営上の工夫や資金調達
- ・インバウンド誘客に資する広報

(備考) 本事業は2025年の万博に向けた機運醸成やインバウンド需要拡大を図る日本博2.0を契機として、地域の文化資源を活用したインバウンド需要拡大のための事業として実施した。日本博2.0の終了に伴い令和8年度は事業名を変更し、これまでの成果やノウハウを活用した事業としてインバウンド需要拡大を図る。

【想定される論点】

- 国際観光旅客税財源を活用した事業であることを踏まえると、地方への誘客促進や文化観光等による地域経済の活性化に向け、インバウンド需要を拡大するための適切なアウトプット・アウトカム・インパクトはどのようなものか。
- 補助対象事業者の自走化に向けて、長期アウトカム「採択事業の自己収入率の増加」に繋がる適切な短期・中期アウトカムの設定が必要ではないか。
- 効果検証の強化に向けて、補助対象事業者が実施した取組の効果に対する適切な評価・検証のあり方はどのようなものか。
- オーバーツーリズム対策の一環として、地方誘客に資する事業のあり方にすべきではないか。

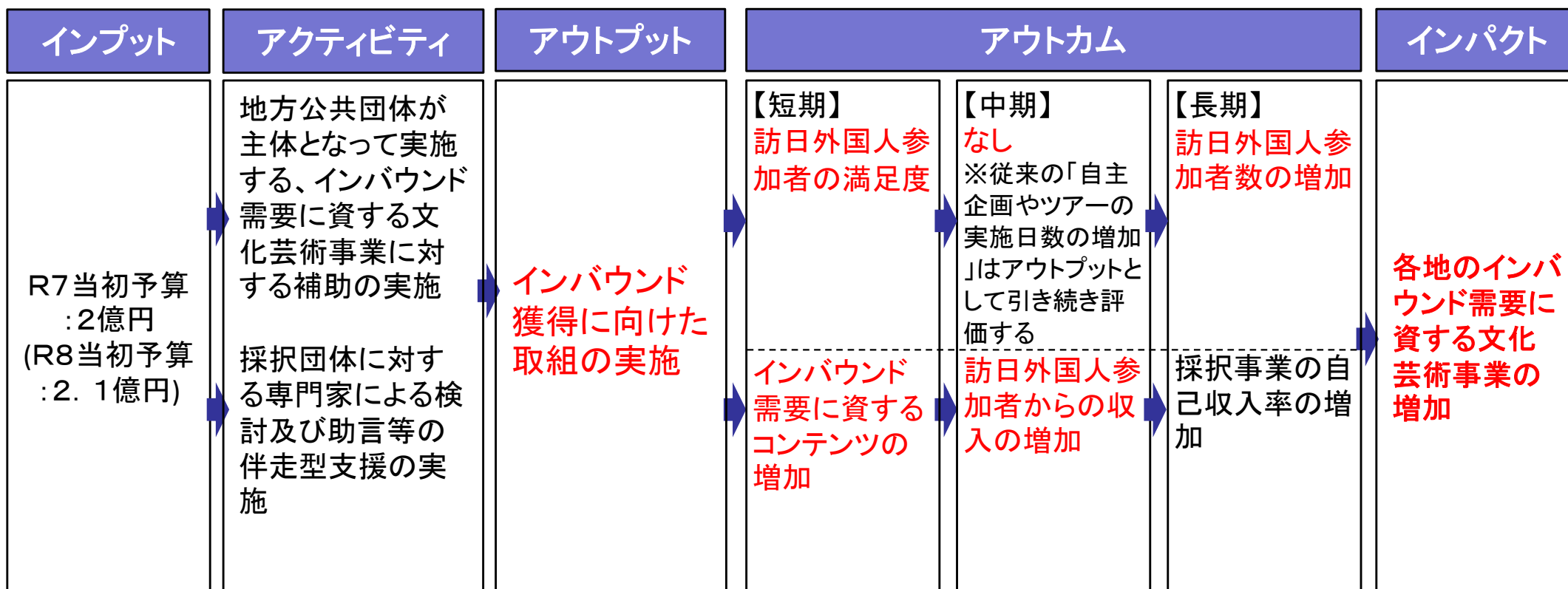
現状把握

2023年から2025年の国内の訪日外国人数は1.70倍（2,506万人→4,268万人）に対し、同時期（令和5年度から7年度）の本施策の採択事業の訪日外国人参加者数は1.18倍（10.5万人→12.4万人）、また自己収入率についても採択団体全体で34.8%→38.8%（採択団体の自己収入合計額÷総収入合計額）にとどまっている。



課題設定

採択事業における訪日外国人参加者の増加は国内全体と比較して十分でなく、訪日外国人参加者数の増加のために、文化芸術イベントの魅力を向上させることが必要。また自己収入率についても自走化の見通しを持つに至っていないため、協賛企業を増加させるための取組が必要である。



事業の効果①

採択した自治体における直前3カ年の事業成果として確認した主な指標は以下の通り。

(いずれも全採択団体の実績値の合計。)

(採択団体は令和5～7年度の各年度とも札幌市、京都市、別府市(令和5年度は大分県)の3件)

<p>総参加者数</p> <p>令和5年度 53.3万人 (うち外国人10.5万人)</p> <p>令和6年度 52.1万人 (うち外国人10万人)</p> <p>令和7年度 56.4万人 (うち外国人12.4万人)</p> <p>※支援対象となった各種イベントの来場者数の合計により算出</p>	<p>経済波及効果</p> <p>令和5年度 31.6億円</p> <p>令和6年度 35.0億円</p> <p>令和7年度 40.5億円</p> <p>※各自治体の産業連関表等を用いて採択団体が算出</p>
<p>自主企画の開催日数</p> <p>令和5年度 延べ1,213日</p> <p>令和6年度 延べ1,259日</p> <p>令和7年度 延べ1,843日</p> <p>※支援対象となった各種イベントの開催日数の合計により算出</p>	<p>ツアーの実施日数</p> <p>令和5年度 延べ16日</p> <p>令和6年度 延べ16日</p> <p>令和7年度 延べ20日</p> <p>※支援対象となった各種イベントへの誘客のために造成したツアーの実施日数の合計により算出</p>

事業の効果②

伴走型支援における助言等を踏まえたインバウンド獲得のための取組例

札幌市(国際的な音楽祭「PMF」を活用した地域文化芸術の振興及び国内外観光客の誘致事業)
 ※令和5年度から採択され、令和7年度は3度目の採択

(専門家の助言)

- ・誘客拡大に向けた取組として、イベントの周知のために人流のある場所で音楽に自然に接触する機会を作ることが有効。
- ・また観光客は計画外の感動に特に反応する傾向があることから、「観光×文化芸術体験」の偶発的な接触機会を創出するべき。



(事業への反映)

- ・令和7年度は観光客が多く集まる赤レンガ庁舎など、人通りの多い場所でのアウトリーチコンサートの開催を拡大し、人気商業施設での会期外定期開催など、活動の幅を広げた。

京都市(KYOTO×Media Performing Arts～古都で交わる伝統と現代～)
 ※令和5年度から採択され、令和7年度は3度目の採択

(専門家の助言)

- ・来場者がメイン会場に集中してしまう課題に対し、各会場を周遊する動機づけのために、各施設の役割を明確化するべき。

(事業への反映)

- ・令和7年度はコスプレを切り口に各施設に更衣室や荷物置き場、撮影場所などの役割を設けた。
- ・京セラ美術館ではコスプレのまま入場し、撮影を許可するなど、周辺施設、飲食店の協力を得てコスプレのままの周遊を可能とした。
- ・その結果、コスプレ参加人数は約1,600名(昨年度比4倍)を達成した。



別府市(別府市を起点とした大分県の地域文化資源活用推進事業)

※令和5年度は大分県、令和6年度から別府市が採択され、令和7年度は事業として3度目の採択

(専門家の助言)

・毎年、街中を舞台としてアート作品を制作する活動を継続しており、街中にアート作品が増えた一方、設置場所が点在している。インバウンドを含む来訪者に「アートの街」を周遊、体験してもらうため、街を歩いてもらえる工夫をすべき。

(事業への反映)

・アートフェア来場者に会場だけでなく街を歩いてもらえるよう、モデルコースの紹介や、駅観光案内所での広報など工夫を行った。

・また、外国語ガイドによるインバウンド向けのツアーや、アーティストがガイドとなるツアーなど、別府の街や市内のアート作品を巡る特別なまち歩きツアーを実施した。



現段階では、施策対象の現状等を示すデータが不十分であるという課題があると認識。

訪日外国人参加者数は当事業以外の要因によっても変動することから、当事業固有の成果を把握するため、他に実施される同種の文化芸術イベントと、参加者数や1人当たり消費額の変動状況を比較することにより評価することが適当であると考えます。

○検討に必要なデータ

1. 他の文化芸術イベントにおける訪日外国人参加者数

(課題)

- ・目標設定や継続的な評価のため、複数年度の実績の把握が必要。

2. 他の文化芸術イベントにおける訪日外国人1人当たり消費額

(課題)

- ・目標設定や継続的な評価のため、複数年度の実績の把握が必要。

3. 他の文化芸術イベントにおける経済波及効果

(課題)

- ・目標設定や継続的な評価のため、複数年度の実績の把握が必要。

- 国際観光旅客税財源を活用した事業であることを踏まえると、地方への誘客促進や文化観光等による地域経済の活性化に向け、インバウンド需要を拡大するための適切なアウトプット・アウトカム・インパクトはどのようなものか。

○現状

- ・現在設定しているアウトプット・アウトカム・インパクトについて、アウトプットや中期・長期アウトカムの設定がインバウンド需要の拡大に直接関連のある目標となっていない。

○改善案

【アウトプット】地域の文化芸術資源を活用したインバウンド需要に資する文化芸術事業の取組の実施

→インバウンド獲得に向けた取組の実施

【短期アウトカム】文化芸術事業への訪日外国人参加者数の増加

→訪日外国人参加者の満足度

【中期アウトカム】自主企画やツアーの実施日数の増加

→「自主企画やツアーの実施日数の増加」はアウトプットとして設定し、引き続き評価する

【長期アウトカム】採択事業の自己収入率の増加

→訪日外国人参加者数の増加

【インパクト】インバウンド需要に資する文化芸術事業の持続的・発展的实施

→各地のインバウンド需要に資する文化芸術事業の増加

(データ取得方法)

- ・年度ごとの採択件数や採択団体の入れ替わりに影響を受けずに効果を測定するため、単純な集計結果の合計値ではなく、前年度からの変化率等を指標として採用する。
- ・目標の設定にあたっては複数年継続的に測定し、事業効果の検証を行うことが必要であるため、自治体の負担が小さい方法を選定する。
- ・芸術祭等のイベントでは全数調査を行うことが困難であるため、アンケートによる調査方法を採用する。

論点②: 自走化に向けた短期・中期アウトカムの設定

- 補助対象事業者の自走化に向けて、長期アウトカム「採択事業の自己収入率の増加」に繋がる適切な短期・中期アウトカムの設定が必要ではないか。

○現状

- ・現在は長期アウトカムとして「採択事業の自己収入率の増加」を設定しているが、これにつながる短期・中期アウトカムが設定されておらず、補助対象事業者の自走化に向けた取組の成果を短期的・中期的に適正に評価・検証する仕組みができていない。

○改善案

【短期アウトカム】自走化に向けたアウトカムの設定なし

→成果目標: インバウンド需要に資するコンテンツの増加

【中期アウトカム】自走化に向けたアウトカムの設定なし

→成果目標: 訪日外国人参加者からの収入の増加

(データ取得方法)

- ・年度ごとの採択件数や採択団体の入れ替わりに影響されず効果を測定するため、単純な集計結果の合計値ではなく、前年度からの変化率等を指標として採用する。
- ・目標の設定にあたっては複数年継続的に測定し、事業効果の検証を行うことが必要であるため、自治体の負担が小さい方法を選定する。

論点③:適切な評価・検証のあり方

○ 効果検証の強化に向けて、補助対象事業者が実施した取組の効果に対する適切な評価・検証のあり方はどのようなものか。

①評価・検証の方法について

○現状

- ・採択団体に対して観光分野等の専門家の助言等による伴走型支援を委託事業により実施し、イベント開始前後の会議や現地視察を実施しており、イベント後の会議では現地視察で確認した状況や、各種指標の速報値等を基に振り返りを行い、専門家からの助言等を踏まえて改善が検討されるよう、フォローアップを行っている。
- ・実績報告の際に訪日外国人参加者数をはじめとした指標を含め、事業の実施結果について各採択団体から書面で報告を受けている。継続して採択される自治体の場合は、翌年度事業において前年度の取組や指標の結果を踏まえた取組が実施されていることを確認している。

○改善案

- ・本事業の審査に関わる有識者が各団体の取組状況を確認し、成果や課題を把握したうえで、事業の改善点等に関して意見交換を実施することで、次年度以降の各団体における効果的な事業実施に資するようフィードバックを行うとともに、文化庁としても必要に応じて毎年度、本事業の方向性や採択方法等の見直しを行う仕組みを導入する。

②評価・検証に使用するデータの収集方法について

○現状

- ・満足度や1人当たりの消費額等を調査するにあたり、芸術祭等のイベントでは来場者全員に対して調査を実施することが困難であることから、アンケート調査の結果をデータとして用いているが、調査方法等は各自治体に委ねている。

○改善案

- ・取組成果を適切に評価するため、適切な調査方法やアンケート項目の設定等について、伴走型支援を通じて各団体に助言を行うこと等により改善を図る。

論点③:適切な評価・検証のあり方

評価・検証の事例

別府市

別府市では、事業の実施主体であり別府市が参画する実行委員会において、以下の通り事業評価が実施されている。

○複数の視点での評価

「地方創生」「顧客」「ステークホルダー」「財政」「マネジメント」といった複数の視点ごとに目標を設定し、それぞれに対してKPI(重要業績評価指標)と目標値を定め、実績との比較により達成度を把握することとしている。



○定量・定性両面での評価

評価にあたっては、来場者数やメディア掲載件数、SNS指標、観光消費額などの定量データだけでなく、来場者・参加者・出展者へのアンケート調査を通じた満足度や意見といった定性データも組み合わせて実施することで、事業の成果と課題を多面的に分析する仕組みとしている。



○事業実施主体の評価への参加

評価結果を有効に活用し、学び・改善の契機とするため、事務局スタッフ等が評価プロセスに参加している。現場の状況を踏まえながら随時改善を図る仕組みとすることで、次年度事業の改善や中期計画の見直しに反映され、PDCAサイクルを通じた継続的な事業運営の改善を図っている。

論点④：地方への誘客を促進する仕組み

- オーバーツーリズム対策の一環として、地方誘客に資する事業のあり方にするべきではないか。

○現状

- ・事業目的の一つとして地方への誘客促進を挙げているが、そのための具体的な取組を実施できていない。

○検討の方向性・改善案

- ・申請事業において、訪日外国人旅行者の誘客が発展途上の地域へのインバウンド誘客の取組を実施することを募集要項に明記する。
- ・採択の仕組みとして、募集時の審査において、地方への誘客に資する取組が計画されていることを評価項目として追加し、取組が優れているものを優先的に採択する。
- ・ただし、申請自治体が都市部であることのみをもって採択対象外とするのではなく、地域内でも訪日外国人旅行者の誘客が発展途上の地域への誘客、閑散期への誘客、幅広い時間帯への観光客の分散等の取組が計画されているものについては評価の対象とする。